

第5回医療機関等の消費税問題に関する検討会議事概要

1. 日時：平成28年9月7日（水）14時30分～16時頃
2. 場所：日本医師会館 506会議室
3. 出席者 谷内、中村、矢田貝、瀬古口、森、
西澤、伊藤、梶原、長瀬各委員
濱谷、度山、永田委員は欠席。

財務省主税局より、
井上審議官、坂本課長（税制第二課）が出席。

役員 今村（聡）副会長、今村（定）常任理事、
松本（純）常任理事、温泉川常任理事

4. 議事

（1）前回（第4回、平成28年8月3日）までの検討内容の振り返り

・日本医師会役員より、今年度の本検討会の設置目的と趣旨を説明し、第1回以降の議論内容について説明があった。

（2）第4回 医療機関等の消費税問題に関する検討会（平成28年8月3日）以降の取組みについて

・日本医師会役員より、平成29年度税制改正要望の決定と記者会見を行った旨の報告があった。

・日本歯科医師会委員より、平成29年度税制改正要望を決定し、厚生労働大臣宛に要望書の提出を行った旨の説明があった。

・日本薬剤師会委員より、税制改正要望を厚生労働省に提出済みである旨の報告があった。

・四病院団体協議会委員より、一本化された税制改正要望を、厚生労働省と厚生労働大臣に提出を行った旨の報告があった。

・厚生労働省委員より、8月末に省としての要望を財務省及び総務省に提出した旨の報告があった。

(3) 消費税率引上げ時期の変更に伴う税制上の措置について

・財務省出席者より、消費税率引上げ時期の変更に伴う税制上の措置について説明があった。

・四病院団体協議会委員より、消費税率引上げ時期を延長したことの、影響やその手当の方法について質問があった。これに対して財務省出席者より、今回の増税延期により5.6兆円の財源が入ってくる時期が2年半遅れるため、予算編成過程の中で優先順位の高いものから手当てしていく方針である旨、発言があった。

・四病院団体協議会委員より、医療機関が本来しなければならない設備投資を抑制せざるを得ない現状だが、国の地域医療構想や地域包括ケアを軌道に乗せて高齢化に耐えなければならないという認識が示された。また、企業の内部留保拡大について懸念が示された。これに対して、財務省出席者より、設備投資の増加が内部留保の増加に比して低いことについては、問題意識を持っているという発言があった。

・四病院団体協議会委員より、事業承継税制の改善について配慮してほしいという要望が出された。これに対して、財務省出席者より、政策税制はその行政政策実現のためのツールの1つであり、政策全体の議論が必要ではないかとの認識が示された。

・日本薬剤師会委員より、中小の薬局については、医療機関と同じ目的で投資をする場合には、同様の税制優遇措置を受けられるようにしてほしいとの要望が出された。

・日本歯科医師会委員より、小規模な診療所の場合、扶養控除の103万円の制限があるところから、歯科衛生士の働く時間が短くなってしまい、歯科衛生士が不足している現状から、改善をしてほしいとの要望が出された。また設備投資の特例措置の取得価額要件についても、小規模な診療所の場合は160万程度としてほしいという要望が出され

た。

・日本医師会役員より、財務省出席者に対して、医業税制検討委員会答申の提言についてのコメントを求めた。財務省出席者からは、これまで指摘があったような論点に加え、仕入税額控除は課税の累積を排除するものであり、非課税のものに対して仕入税額控除を認めることは制度的になじまず、税制上、ハードルが高いという認識が示された。

(4) 「実態の正確な把握」について

・厚生労働省委員より、過去の医療経済実態調査のデータを基に、「近年における医療機関等の設備投資額の状況」について説明があった。

・四病院団体協議会委員より、マクロ経済で見れば、社会保障の活性化に役立つのだと発想を変える必要があるとの発言があった。

・四病院団体協議会委員より、厚労省が示した「近年における医療機関等の設備投資額の状況」に関して、医療機関の投資は診療報酬改定によって左右されるとの指摘があった。建物以外の投資、特に IT 化に関する設備投資や医療機器等の割合は相当高く、そういうものも含めて分析する必要があるという発言があった。

・四病院団体協議会委員より、医療機関の控除対象外消費税の問題は、医療機関の個別性にまったく配慮されていない点に最大の問題があるという指摘があった。医療機関の特性によって投資の状況が異なり、外注費や運営費用についても、個々の病院の負担は大きな差があるという発言があった。その上で、機能と規模の違いによって病院の運営が阻害されるのは、あってはならない形だという認識が示された。

・四病院団体協議会委員より、医療機関の IT 関係の経費の負担割合は高く、総医療費の中のかなりの割合の額が、情報産業に流れており、行政でも問題意識を持ってほしいという意見が出された。

・日本薬剤師会委員より、調査結果概要から、設備投資の額がかなり大幅に変わっている年度があり、補てん不足の問題は慎重に対応しないと影響が大きい旨の意見が出された。

- ・日本医師会より、有床診療所を対象とした設備投資調査の進捗状況について報告があった。

- ・日本医師会役員より各団体委員に対して、「正確な実態の把握」のための調査について、意見を求めたが、各団体の委員から特段の意見はなかった。

(5) その他意見交換

- ・厚生労働省委員より、平成 29 年度の厚生労働省の税制改正要望（医政局部分）について説明があった。

- ・日本薬剤師会委員より、厚生労働省要望の中の「医療機関の設備投資に関する特例措置の創設」について薬局も含まれるのかという質問があった。これに対して厚生労働省委員より、含まれない旨の回答があった。

- ・四病院団体協議会委員より、厚生労働省要望の中の「地域に必要な医療を担う医療機関の事業の継続に関する税制の創設」について、「過疎地域・離島地域等」の範囲について、質問があった。これに対して厚労省委員より、要件については今後の議論となるという認識が示された。

- ・四病院団体協議会委員より、厚生労働省要望の中の「中小企業等経営強化法に係る固定資産税の特例の拡充」について、総務省との交渉は進んでいるのかとの質問があった。これに対して厚労省委員より、主に中小企業庁がメインとなる要望である旨、回答があった。

(6) 今後の要望活動について

- ・日本医師会役員より、今後の要望活動について、各団体の情報共有を行っていく必要があるとの発言があった。

以上